

北朝鮮ミサイル発射の脅威

北朝鮮が、新たな中距離弾道ミサイルの実戦配備や量産方針を明示するなど、国際社会への緊張感をエスカレートさせています。日本政府は近く国連安全保障理事会や主要7か国(G7)首脳会議の場を通じて、北朝鮮に対する圧力包囲網を強める姿勢で臨むとしています。ただ、米国中心の圧力路線は「有効打」となっていないのが実情であり、中国を巻き込んだ北朝鮮に対する制裁強化等の打開策が緊急の課題であります。

日本政府は、着々と技術力を向上させている北朝鮮のミサイル開発に脅威の度合いを高め、危機感を強めています。

国際大学教授(元陸将)は、「北朝鮮はミサイル試験発射を繰り返して、確実に技術は向上している。北朝鮮ミサイル『北極星2号』が固体燃料を用いているのであれば、ミサイルへの発射準備が短時間で済む利点があり、対応がより難しくなることが考えられる。北朝鮮はすでに、日本の都市部を狙える中距離弾道ミサイル『ノドン』を大量保有している。すでに安全保障上の脅威は存在し、『北極星2号』の量産化が進んでも、質的な脅威が増すわけでは無く、米国の圧力拡大で中国が距離を置き始め、北朝鮮の国際的な孤立は深まっている。今後、残されたカードは多くない、行使出来る選択肢を一

つつ実行すれば、北朝鮮は瀬戸際に近い込こまれ、踏み外したら自滅する状況にある。」としています。

先般イタリヤ・タオルミナで主要7か国(G7)首脳会議が開催され、首脳宣言で「新たな段階の脅威」と核・ミサイル計画の完全放棄が採択されました。安倍首相は一連の北朝鮮の挑発行為に対し、北朝鮮への圧力強化を訴え、各国から北朝鮮への厳しい非難が上がりました。北朝鮮が更なる挑発行為をした場合、厳しい措置を含む新たな国連安保理の決議で迅速に採択する旨、7か国会議(G7)で決議すべきと呼びかけ各国が賛同しました。安倍首相は首脳会議の趣旨を踏まえ、北朝鮮問題について、中国やロシアをはじめ、国際社会全体にこの問題に対する結束と行動を呼びかけ、全世界の結束が改めて確認出来たと確信しました。しかし、北朝鮮は、その警告を無視するよう日本への排他的水域(EEZ)内にミサイルを落下させました。2017年(平成29年)に入ってミサイル発射はすでに10回を超え、ミサイル発射実験により、射程・精度・機動性の技術向上を誇示し、日本中の包囲網を揺さぶっている状況下にあることは間違いありません。

市では、この様な北朝鮮の挑発的ミサイル発射を踏まえ、4月25日臨時幹部会を

招集し、実態把握に努めることとしました。この時点での市民の皆様への広報は、混乱をさけるために差し控える事としました。ミサイル発射が止まないので、5月16日の幹部会において、徹底した実態把握を受け、市民の皆様にお太助フォンを通じて全戸に広報しました。広報の内容は「弾道ミサイル落下時の行動について・ミサイルが日本に落下する可能性がある場合には、国からの警報をお太助フォンで放送します。速やかに避難行動をとり、正確かつ迅速な情報収集を行い、行政の指示に従って、落ち着いて行動して下さい。出来る限り丈夫な建物や地下に避難し、窓から離れて、物陰に身を隠して下さい」でした。

私は、頻度の少ない想定外の危機管理について、起こりうる事を想定するといった市民の皆様意識と、行政による安全な避難場所の確保が大切であると思っています。

